

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 電業社機械製作所
【英訳名】	DMW CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高執行役員社長 柳瀬 宜浩
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北1丁目5番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っている。）
【電話番号】	該当事項なし
【事務連絡者氏名】	該当事項なし
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市三好町3番27号
【電話番号】	055(975)8221
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 山本 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社電業社機械製作所大阪支店 （大阪市中央区本町4丁目2番5号） 株式会社電業社機械製作所名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目4番18号） 株式会社電業社機械製作所静岡支店 （静岡市葵区御幸町11番地10） 株式会社電業社機械製作所関東支店 （さいたま市大宮区北袋町1丁目82番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,476,664	17,222,086	18,894,106	20,029,422	24,213,569
経常利益 (千円)	314,225	1,066,783	1,106,529	1,012,030	1,756,723
当期純利益 (千円)	304,437	386,409	512,696	629,475	1,038,940
純資産額 (千円)	13,640,614	13,542,206	13,432,086	13,365,318	14,189,979
総資産額 (千円)	24,530,543	25,264,171	26,129,322	27,324,535	24,358,008
1株当たり純資産額 (円)	8,633.33	8,790.91	2,885.17	2,871.02	3,118.34
1株当たり当期純利益 (円)	170.28	248.92	111.20	135.22	224.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.61	53.60	51.41	48.91	58.26
自己資本利益率 (%)	2.30	2.84	3.80	4.70	7.54
株価収益率 (倍)	29.95	21.69	17.99	8.91	7.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,436,910	746,203	2,009,626	1,316,154	293,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,791,188	1,355,247	610,403	1,014,362	859,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,002	610,937	590,365	11,528	989,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,315,763	1,825,249	2,634,104	2,952,115	1,396,711
従業員数 (人)	525	513	521	521	514
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(86)	(96)	(104)	(119)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,154,875	16,742,538	18,516,566	19,319,903	23,705,302
経常利益 (千円)	310,331	1,074,128	1,130,432	927,596	1,737,376
当期純利益 (千円)	242,413	425,761	531,441	584,918	1,031,964
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	1,592,300	1,592,300	4,776,900	4,776,900	4,776,900
純資産額 (千円)	13,476,197	13,421,180	13,329,801	13,218,469	14,036,151
総資産額 (千円)	24,299,935	25,022,202	25,896,533	26,950,582	24,058,094
1株当たり純資産額 (円)	8,531.59	8,712.38	2,863.21	2,839.49	3,084.55
1株当たり配当額 (円)	85.00	100.00	75.00	45.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(42.50)	(42.50)	(55.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	133.52	274.28	115.26	125.64	222.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.46	53.64	51.47	49.05	58.34
自己資本利益率 (%)	1.85	3.17	3.99	4.41	7.57
株価収益率 (倍)	38.20	19.69	17.35	9.59	7.48
配当性向 (%)	63.66	36.46	33.26	35.82	22.47
従業員数 (人)	506	494	497	500	492
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(86)	(96)	(104)	(117)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第72期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。

2【沿革】

提出会社は、明治43年東京市小石川区関口水道町において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造を目的とする会社として、現在の株式会社電業社機械製作所の前身である「電業社」が水車製造部を新設し、製造を開始した。

その後、大正4年に「株式会社電業社水車製造所」に改称、大正8年には「株式会社電業社水車製造所」が出資し、東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷において水力発電用水車、一般動力用水車及び各種ポンプの製造販売を目的とする「株式会社電業社原動機製造所」を設立した。

株式会社電業社機械製作所設立以後の企業集団にかかる経緯は次のとおりである。

年月	沿革
昭和30年3月	株式会社電業社原動機製造所が株式会社電業社機械製作所（資本金60百万円）を設立
30年6月	株式会社電業社原動機製造所を水車部門（東京工場関係）とポンプ、送風機、ディーゼル機関等の産業機械部門（三島工場関係）とに分割し、前者を株式会社東芝が、後者の業務一切を当社が承継
30年6月	株式会社電業社原動機製造所より、扶桑商工株式会社の株式を譲受
36年8月	ユニオンポンプの販売を目的として、米国ユニオンポンプ社との合併会社、日本ユニオンポンプ株式会社を設立
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
48年11月	三島工場に大型ポンプ試験設備を増設
54年7月	当社の製造する機械の据付工事施工を目的として、電業社工事株式会社（現連結子会社）を設立
60年4月	当社の製造する機械の販売を目的として、既存の扶桑商工株式会社を株式会社電業社商事と改称
62年4月	東京都大田区蒲田に本社を移転
平成元年8月	東京都大田区大森北に本社を移転
7年11月	三島事業所に新社屋（事務技術棟）を新設
13年6月	日本ユニオンポンプ株式会社清算終了
15年6月	排水、堆肥化处理装置、しゅんせつ工事に関する装置など環境関連機器の製造及び販売を目的として、株式会社エコアドバンス（現連結子会社）を設立
	小型ポンプの製造、販売を目的として、株式会社電業社オリディアを設立
17年9月	株式会社電業社商事の清算終了
18年3月	株式会社電業社オリディアの清算終了
21年3月	三島事業所に高圧ポンプ・ブロウ工場を新設

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としている。

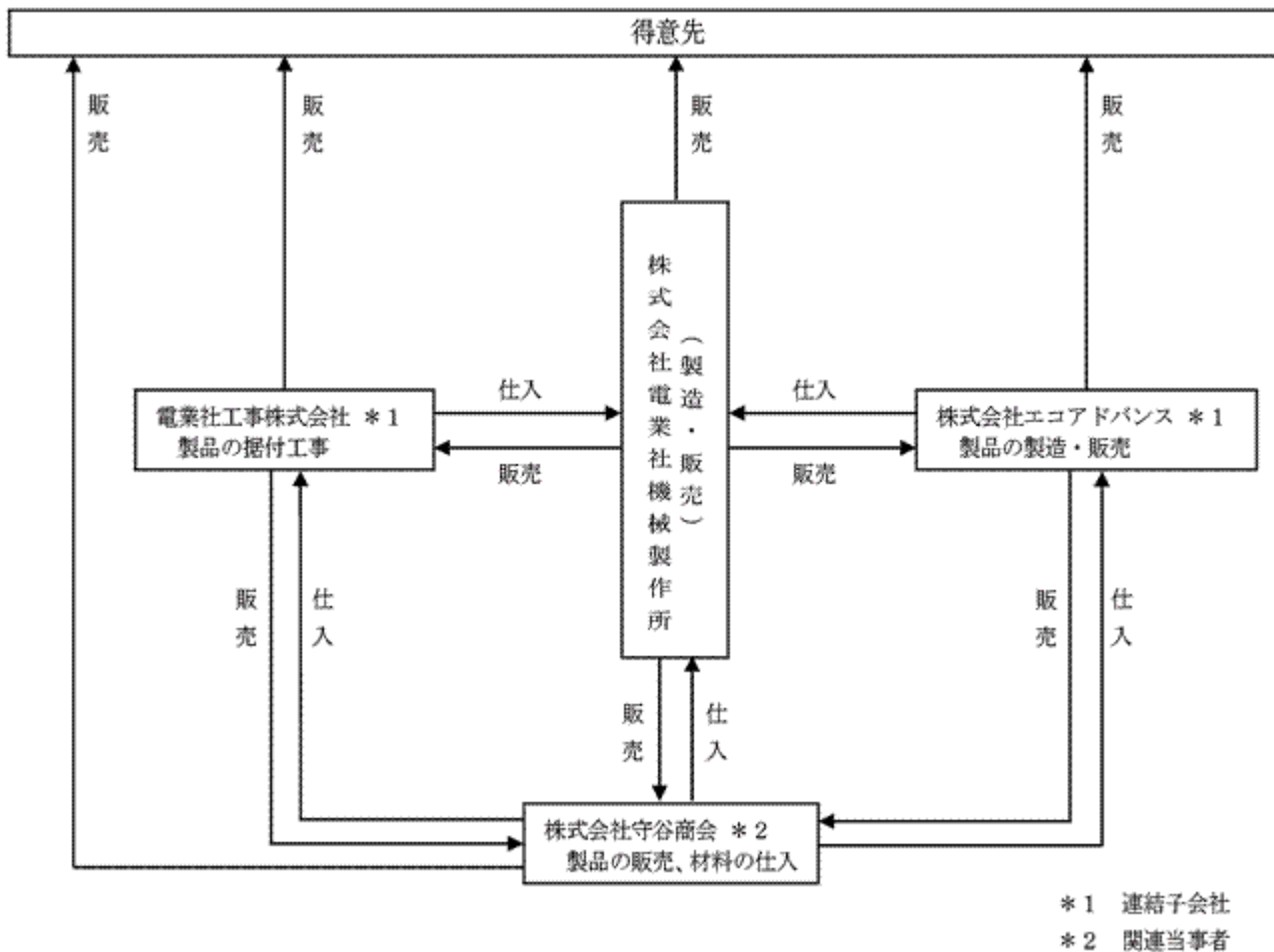
当社グループの主要取扱製品及び事業系統図は次のとおりである。

(1)主要取扱製品

製品分類	品目区分	製品名・商標名ほか	主な用途
ポンプ	産業用ポンプ	横軸水平2つ割多段ポンプ	プロセス用、海水淡水化事業用
		横軸バレル型多段ポンプ	プロセス用、工業用
		横軸片吸込単段渦巻ポンプ	プロセス用、工業用
		横軸両吸込渦巻ポンプ	工業用冷却水用、プロセス用
		プランジャポンプ	プロセス用、工業用
	大型ポンプ	立軸斜流ポンプ	発電プラント用、海水取水用、雨水排水用、下水道用
		立軸軸流ポンプ	農業用水用、雨水排水用、下水道用
		立軸多段ポンプ	発電プラント用、海水取水用
		減速機搭載型立軸一床式ポンプ“ラムダ”	農業用水用、雨水排水用、下水道用
		横軸斜流・軸流ポンプ	農業用水用、雨水排水用、下水道用
		渦巻斜流ポンプ	農業用水用、上水道用、雨水排水用、下水道用
		チューブラポンプ	農業用水用、雨水排水用、下水道用
		スクリューポンプ	雨水排水用、下水道用
		二重反転式軸流ポンプ“アクロ”	農業用水用、雨水排水用、下水道用
		渦巻ポンプ	片吸込渦巻ポンプ
	両吸込渦巻ポンプ		農業用水用、上水道用
	自吸式両吸込渦巻ポンプ“ホキレス”		農業用水用、上水道用
	スクリュー式渦巻ポンプ		下水道用
	水中ポンプ	水中モータポンプ	農業用水用、上水道用、雨水用、下水道用
		深井戸用水中モータポンプ	設備給水用、海水取水用、農業用水用、上水道用
緊急排水用水中モータポンプ (ブルアウト式水中モータポンプ)		農業用水用、雨水排水用	
送風機	ファン	遠心ファン	発電プラント用、石油・化学用、肥料プラント用、鉄鋼用
		片吸込2段遠心ファン	発電プラント用、石油・化学用、肥料プラント用
		軸流ファン	道路トンネル換気用
		ジェットファン	道路トンネル換気用
	ブロウ	鋳鉄製多段ターボブロウ	石油・化学用、鉄鋼用、下水道用
		鋼板製多段ターボブロウ	石油・化学用、鉄鋼用、下水道用
		高速単段ターボブロウ	石油・化学用、肥料プラント用、下水道用
バルブ		片吸込単段ブロウ	発電プラント用、石油・化学用
		ロート弁	流量調整用、締切用
		ハウエルバンカーバルブ	ダム・貯水池余水放流用、流量調整用、管理放流用
		エア・アシスト型省エネ逆止弁“AA チェック”	下水道用
その他		水中計測装置*	河川や湖沼、沈砂池の水底地形計測
		パス・ツール*	有機性廃棄物の発酵・分解
		サブマード工法*	河川や湖沼、沈砂池の清掃作業
		乾式滴水ユニット“アントリア”	横軸ポンプの無水化
		ミストセパレータシステム“MSS-”	ブロウのオイルミスト吸収用

* ... 株式会社エコアドバンスの取扱製品を示す。(その他については当社の取扱製品である。)

(2)事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エコアドバンス	静岡県駿東郡長泉町	30,000	排水・堆肥 化処理装 置、しゅん せつ工事 に関する装置 など環境機 器の製造、 販売	100.0	当社製品の販売、仕入、 短期資金の貸付。 当社より設備の貸与を受 けている。
(連結子会社) 電業社工事株式会社	静岡県三島市	20,000	風水力機器 等の設置工 事、電気工 事	99.9	当社製品の据付工事。 役員の兼任 1人

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

平成22年3月31日現在

名称	従業員数(名)
株式会社電業社機械製作所	492 (117)
株式会社エコアドバンス	8 (0)
電業社工事株式会社	14 (2)
合計	514 (119)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
492(117)	41.9	19.5	6,317

(注) 1 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、基準内賃金のほか時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、三島事業所従業員をもって組織する単一組合であり、電業社機械製作所労働組合と称し、組合員は平成22年3月31日現在で262名である。平成14年4月1日付でJAM静岡に加盟している。なお、本社、支店、営業所並びに連結子会社には労働組合はない。

電業社機械製作所労働組合とは正常かつ円満な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年来の金融危機による景気後退局面が続いたが、景気刺激策の効果もあり緩やかに持ち直している。

国内経済においては、企業収益の本格的な回復には至らず、厳しい雇用情勢など、依然として不透明な状況が続いたが、アジア向けを中心に輸出が増加するなど持ち直しの動きが見られた。

風水力機械業界においては、厳しい経済環境や円高の影響などから需要が減少している状況が継続した。

このような厳しい受注環境の中で、当社グループは営業活動を積極的に展開したが、当連結会計年度における受注総額は159億63百万円（前連結会計年度比27.1%減）となった。

各製品別の受注状況は次のとおりである。

（ポンプ）

前連結会計年度に比べ国内民需向けが増加したが、海外向け及び官需向けが減少したため、受注高は115億64百万円（同18.9%減）となった。

（送風機）

前連結会計年度に比べ国内民需向けが増加したが、海外向け及び官需向けが減少したため、受注高は29億66百万円（同38.8%減）となった。

（バルブ）

受注高は前連結会計年度並みの3億91百万円（同5.7%増）となった。

（その他）

前連結会計年度に比べ国内民需向けが増加したが、海外向け及び官需向けが減少したため、受注高は10億40百万円（同57.2%減）となった。

売上高については、前連結会計年度までに受注した大型案件の売上が集中したことや会計基準に工事進行基準を採用したことなどにより、前連結会計年度に比べ20.9%増加の242億13百万円を計上した。

利益面については、競争激化による受注価格の低下が続く中で、新工場建設による生産性向上の効果などが製品コスト削減に寄与したことに加え、営業・管理費用の効率向上もあり、営業利益は17億14百万円（同28.9%増）となった。また、経常利益は前連結会計年度に比べ営業外費用が減少したことにより17億56百万円（同73.6%増）となり、当期純利益は10億38百万円（同65.0%増）と大きく改善した。

なお、期末受注残高は153億円（同35.0%減）となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億96百万円となり、前連結会計年度末より15億55百万円減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億93百万円（前年同期 13億16百万円）となった。

これは、受注減による前受金の22億93百万円減少、仕入債務の8億34百万円減少、売上債権の6億72百万円増加、法人税等の支払額3億42百万円と減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益17億56百万円、減価償却費5億80百万円及び受注減に伴うたな卸資産の減少17億54百万円並びに未払法人税等の増加2億33百万円など増加要因が多かったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8億59百万円（前年同期 10億14百万円）となった。

これは、投資有価証券の売却による収入4億42百万円の増加要因はあったものの、投資有価証券の取得2億円及び有形・無形固定資産の支払い増加等11億4百万円などによる減少要因が多かったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9億89百万円（前年同期 資金の増加11百万円）となった。

これは、借入金6億円の減少、配当金の支払2億9百万円及び自己株式取得による1億75百万円などの要因によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	18,792,480	39.3
送風機	3,262,553	29.2
バルブ	321,284	79.8
その他	1,837,251	4.9
計	24,213,569	20.9

(注) 1 当連結会社はすべて受注生産であるため、生産実績は販売実績と同一である。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	11,564,771	18.9	10,577,483	40.6
送風機	2,966,454	38.8	3,922,562	7.0
バルブ	391,877	5.7	284,993	32.9
その他	1,040,178	57.2	515,598	60.7
計	15,963,281	27.1	15,300,636	35.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと次のとおりである。

製品名	販売実績(千円)	前年同期比(%)
ポンプ	18,792,480	39.3
送風機	3,262,553	29.2
バルブ	321,284	79.8
その他	1,837,251	4.9
計	24,213,569	20.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)守谷商会	4,505,208	22.5	3,126,759	12.9
東京都			2,544,862	10.5

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満については、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

(1) 達成すべき課題

当社グループは2007年12月公表の「“Globalization & Growth P5”（＝海外展開と成長による営業利益率5%経営）」を標榜する第3次中期経営計画（2008年度～2010年度の3ヶ年計画）を見直した。公共投資が減少している現状では国内の官需については大きな伸びは期待できないことや、海外市場はガス&オイル市場の急伸に加えて原子力や海水淡水化分野の拡大が期待されていることなどを踏まえて、以下の課題達成を目指す。

風水力機械分野において、世界市場でのプレゼンスを確立する
顧客・市場の成長とともに成長・拡大していく企業となる
収益力の高い独自の技術・製品を持つ
CSR経営を推進する
人材教育を重視し、高い品質の製品・サービスを提供する

(2) 達成するための経営戦略

目指すべき課題を達成するための経営戦略は以下のとおりである。

積極的な海外展開（特に石油関連・原子力を含むパワープラント対応の体制強化・海水淡水化分野の競争力強化など）
販売・生産の成長と効率化による利益拡大（増産効果による利益拡大など）
官需マーケットにおけるプレゼンス維持（ターゲット案件の絞り込みなど）
ストックビジネスの深耕
人材教育プログラムの拡充と実施
業績目標管理の更なる推進

(3) 会社の支配に関する基本方針

(a) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えている。

(b) 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は、当社グループの企業価値向上を実現するための直近の中期経営計画を実施し、推進している。

また、当該中期経営計画期間及びそれ以降についても引続き時々の経営課題に対処し、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組み、企業価値の向上に努めていく。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を導入することに関して決議し、本プランについて、平成21年6月26日開催の第74回定時株主総会において株主の皆様の承認を受けている。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものである。

本プランの概要は以下のとおりである。なお、本プランの全文は、次の当社ウェブサイトに掲載している。

<http://www.dmw.co.jp/>

対象となる大規模買付け等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除く。当該行為を、以下、「大規模買付け等」という。)がなされる場合を適用対象とする。大規模買付け等を行い、又は行おうとする者(以下、「買付者等」という。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとする。

()当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

意向表明書の当社への事前提出

買付者等に対し当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下、「意向表明書」という。)の提出を求める。

本必要情報の提供

上記の意向表明書の提出があった場合には、買付者等に対し、大規模買付け等に対する株主及び投資家の判断のために必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」という。)の提供を求める。

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付け等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示する。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下、「情報提供完了通知」という。)するとともに、速やかにその旨を開示する。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付け等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」という。)として設定する。

()対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

()その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は、取締役会が合理的に必要な事由があると認める場合に限り、延長できるものとする。その場合は、延長期間及び当該延長期間が必要とされる具体的理由を買付者等に通知するとともに株主及び投資家に開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家に開示する。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付け等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもある。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとする。

()買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うことができるものとする。

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の意思を確認することが適切と判断する場合、下記に定める手続きを行うものとする。この場合、当社取締役会は、下記に定める株主総会の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

()買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

(ア) 買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合であっても、当該大規模買付け等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められ、対抗措置の発動が相当であると思われる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の意思を確認するために下記に定める手続きを行うものとする。この場合、当社取締役会は、下記に定める株主総会の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

(イ) 買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとする。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

株主意思の確認

当社取締役会は、上記 () (ア) に該当する場合、及び、上記 () に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、対抗措置の発動の是非に関し株主の意思を確認するために、株主総会に対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとする。

この場合、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催する。また、対抗措置の発動の是非に関する株主総会の決議の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、() 買付者等が大規模買付け等を中止した場合又は() 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

大規模買付け等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとする。

対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記 に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の無償割当てを行うこととする。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもある。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記 に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがある。

本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成21年5月20日の取締役会決議の日から平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとする。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

(d) 上記(c)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に際し、以下の事項を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえている。

ロ．当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主が判断するため、または当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、当社取締役会が、株主のために買付者等との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

ハ．株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付け等を行おうとする場合であって、且つ当社取締役会の決議だけで対抗措置の発動を決議する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置の発動について株主の意思を直接確認するものである。

また、本プランの有効期間は、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであるが、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになる。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

二．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

ホ．デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

(1) 市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続くと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性がある。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料・燃料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性がある。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性がある。

(2) 原材料・部品及び機器の調達難

原材料・部品及び機器の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、業績を悪化させる可能性がある。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは海外市場の受注増加を目指している。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了まで長期間に及ぶものが多々ある。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが想定される。これらリスクの管理には万全を期すが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性がある。

(4) 有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有している。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの動向によって有価証券の時価が下落する可能性がある。

(5) 災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されている。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性がある。

(6) 製品やサービスについて

当社グループが提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償の責任を負う可能性があり、それが業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、そのような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、売上を減少させる可能性がある。

(7) 法的規制等について

当社グループは主に、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムを製造販売しており、通商、私的独占の禁止、知的財産、製造物責任、貿易及び外国為替管理、環境・リサイクル関連の法的規制を受けている。また、輸出先の各国においては輸出入規制、為替の決済規制等、さまざまな政府規制の適用を受けており、これらの規制の動きによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当社は、技術研究所と設計部門が中心となって市場ニーズに応えるため、積極的に研究開発活動を行っている。その内容は、主力製品のポンプや送風機の高性能化を図るための研究および新製品開発である。開発品としては、海外市場向けバレル型高圧多段ポンプ、高性能大型斜流ポンプ、低締切揚程高性能両吸込渦巻ポンプ、トンネル換気用高風速低騒音ジェットファンなどがあげられる。さらに、当社製品の信頼性向上を図るため数値計算による流れ解析、強度解析等の研究も進めている。

当連結会計年度の研究開発費の投入額は2億53百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。経営陣は貸倒債権、たな卸資産、投資有価証券、法人税等、退職金、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対しては、継続して評価を行っている。経営陣は過去の実績等を斟酌し、より合理的と考えられる方法により見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループは、当連結会計年度より、同年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。また、その他の契約については工事完成基準を適用している。工事進行基準適用契約の売上高算定の基礎となる進捗率は、総製造原価の見積額を基にしている。

受注損失引当金

当社グループは、連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な受注工事物件について、損失見込額を受注損失引当金として計上している。受注工事物件の採算性が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があり、収益を減少させることになる。

製品保証引当金

当社グループは、完成後の工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。工事完成後、想定した額を上回る無償保証工事費用が発生した場合、収益を減少させることになる。

貸倒引当金

当社グループは、顧客等の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上している。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてスケジュールリング不能及び回収可能性が低いと思われる場合は、評価性引当額を計上している。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、実現可能性並びに将来の課税所得を慎重に判断し、一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、将来実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整額により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務を計上しているが、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率・将来の給与水準・退職率・死亡率・運用収益率等がある。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態に関する分析

経営成績に関する分析

1) 売上高

前連結会計年度に比べて、送風機が13億48百万円減少したものの、ポンプについては53億4百万円増加したこと等により20.9%増の242億13百万円となった。

2) 営業利益

前連結会計年度同様、競争激化により受注価格の低下が続く状況であったが、新工場建設による生産性向上の効果などが製品コスト削減に寄与したことに加え、営業・管理費用の効率向上もあり、3億84百万円増の17億14百万円となった。

3) 経常利益

前連結会計年度に比べ、営業外費用が運用環境の改善により3億86百万円減少したことなどにより、7億44百万円増の17億56百万円となった。

以上の結果、税金等を加味した当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億9百万円増の10億38百万円となった。

財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ流動資産が26億62百万円、固定資産が3億4百万円減少して243億58百万円となった。

主な減少要因として流動資産については、売上高の増加により売上債権が6億72百万円増加したものの、仕掛品が17億52百万円、現金及び預金が12億26百万円、有価証券が3億28百万円減少したことなどによるものである。また、固定資産については、投資有価証券が1億24百万円増加したものの、有形固定資産が2億28百万円、繰延税金資産が1億89百万円いずれも減少したことなどによるものである。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、流動負債が37億88百万円、固定負債が2百万円減少し、101億68百万円となった。

主な減少要因として流動負債については、未払法人税等が3億92百万円増加したものの、前受金が22億93百万円、仕入債務が8億34百万円、短期借入金が6億円いずれも減少したことなどによるものである。また、固定負債については、退職給付引当金が28百万円増加したものの、固定負債のその他が40百万円減少したことなどによるものである。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ8億24百万円増加し、141億89百万円となった。主な増加要因は、自己株式の増加による1億75百万円の減少及び、為替相場の変動による繰延ヘッジ損益の1億1百万円の減少があったものの、保有有価証券の期末時価が上昇したことによる、その他有価証券評価差額金の2億72百万円の増加及び、当期純利益により利益剰余金が8億29百万円増加したことなどによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 [事業等のリスク]に記載のとおりであるが、中でも(1)市場の動向と収益環境の変化に伴うリスクが重要と考えている。

(4) 経営戦略の現状と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] (1)達成すべき課題、(2)達成するための経営戦略を参照。

(5) 資金状況について

キャッシュ・フローの状況は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況を参照。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

資金については、官需向けの受注・売上が多いため、前受金が運転資金の大きな部分を補完している。また、過去の利益から出た資金は待機資金として、戦略的投資向けに流動性を考慮しながら投資有価証券等にて運用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っている。当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は、2億88百万円であり、主に、機械装置取得によるものである。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三島事業所 (三島市)	ポンプ、送風機、 バルブ、その他 の製造設備等	1,965,604	943,931	67,190 (88,017)	28,404	140,755	3,145,886	358

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 従業員数には契約社員(66人)、臨時社員(32人)は含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三島事業所 (三島市)	事務機器及び事務 管理ソフト等	63	1～9年	28,372	55,196

(2) 国内子会社

製造に係る主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、2億57百万円である。その所要資金については自己資金を予定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手予定及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社三島事業所 (三島市)	NC床型横中繰り フライス盤	120,000	-	自己資金	平成22年12月	平成23年11月

(2) 重要な改修

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,107,600
計	19,107,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,776,900	4,776,900	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で、単 元株式数は100株であ る。
計	4,776,900	4,776,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年11月1日 (注)	3,184	4,776		810,000		28,739

(注) 株式分割(1:3)によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	123	16	-	2,421	2,581	
所有株式数(単元)	-	9,637	20	12,450	801	-	24,778	47,686	8,300
所有株式数の割合 (%)	-	20.21	0.04	26.11	1.68	-	51.96	100.00	

(注) 1 自己株式226,427株は、「個人その他」に2,264単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれている。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	5,069	10.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,025	4.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,758	3.68
電業社取引先持株会	静岡県三島市三好町3番27号	1,392	2.91
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,304	2.72
株式会社明電舎	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,275	2.66
財団法人生産技術研究奨励会	東京都目黒区駒場4丁目6番1号	1,200	2.51
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番35号	1,176	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,050	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,045	2.18
計		17,294	36.20

(注) 上記のほか、自己株式が2,264百株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,400		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,542,200	45,422	同上
単元未満株式	普通株式 8,300		同上
発行済株式総数	普通株式 4,776,900		
総株主の議決権		45,422	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北 1丁目5番1号	226,400	-	226,400	4.74
計		226,400	-	226,400	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月2日~平成22年2月2日)	115,000	193,085,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	104,500	175,455,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.13	9.13
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	404,208
当期間における取得自己株式	5	7,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	226,427	-	226,432	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めているが、今後も株主への安定的配当の継続を考慮しながら利益の還元に努めるとともに、当社グループの持つ経営資源を効果的に活用し、収益力の向上と経営基盤の安定・強化に邁進していく。

内部留保資金については、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・新規分野への営業投資資金等今後の重要な原資として活用する。

当期の配当金については、期末配当を1株当たり30円とし、1株当たり20円の間配当とあわせ年間で1株当たり50円を実施する。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	93	20.0
平成22年6月28日 定時株主総会決議	136	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月
最高(円)	6,000	5,680	7,800 2,555	2,300	1,840
最低(円)	4,310	3,560	4,900 1,550	1,062	1,205

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

2 印は、株式分割(平成19年11月1日 1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,620	1,498	1,750	1,725	1,694	1,790
最低(円)	1,491	1,400	1,425	1,560	1,620	1,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		渡 邊 昌 信	昭和17年1月1日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社取締役、営業本部民需部長 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・開発営業部長 当社常務取締役、営業本部副本部長兼開発営業部長 当社常務取締役、営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役、最高執行役員 社長 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	193
代表取締役 社長 最高執行役員 社長		柳 瀬 宜 浩	昭和21年3月27日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社取締役、製造部長 当社取締役三島事業所副所長 兼製造部・資材部・工事部・TSC統括 当社取締役、三島事業所副所長 兼生産管理部・情報システム室・品質保証部統括 当社取締役、営業本部副本部長 兼民需部長・環境システム部長 当社常務取締役、営業本部副本部長兼民需部統括 当社常務取締役、営業本部長 当社取締役、上席常務執行役員、営業本部長 当社代表取締役社長、最高執行役員社長 現在に至る	(注)3	116
取締役 専務執行役員	生産本部長	土 屋 忠 博	昭和24年1月3日生	昭和46年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社品質保証部長 当社製造部長 当社取締役、第一設計部長兼第二設計部統括 当社取締役、水力機械設計部・気体機械設計部・プラント建設部統括就任 当社取締役、生産本部長 当社常務取締役、生産本部長 当社取締役上席常務執行役員、生産本部長 当社取締役、専務執行役員、生産本部長、管理本部統括 現在に至る	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 上席常務 執行役員	営業本部長	杉谷 恒也	昭和27年9月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年6月 当社生産管理部長 平成15年3月 当社統括管理部長兼経営推進 室長 平成17年3月 当社管理本部副本部長兼統括 管理部長兼経営戦略室長 平成17年6月 当社取締役、管理本部副本部長 兼統括管理部長兼経営戦略室 長 平成18年3月 当社取締役、生産本部副本部長 兼資材部長兼生産管理部統括 平成19年4月 当社取締役常務執行役員、生産 本部副本部長 生産部・資材部 統括 平成21年4月 当社取締役、上席常務執行役 員、営業本部長 現在に至る	(注) 3	57
取締役 常務執行役員	管理本部長	山本 昇	昭和30年4月4日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社(現株 式会社東芝)入社 平成13年11月 同社経営企画部グループ参事 平成15年5月 同社財務部本社経理担当グ ループ長 平成17年5月 当社入社(同社からの出向) 平成18年5月 株式会社東芝退職 平成19年4月 当社執行役員、管理本部副本 部長兼経理部長兼経営戦略室長 平成20年4月 当社執行役員、管理本部副本 部長兼経理部長兼経営戦略室長 兼法務部長、情報統括室統括 平成21年4月 当社上席執行役員、管理本部長 兼経理部長兼経営戦略室長兼 内部監査室長、関連会社統括 平成21年6月 当社取締役、常務執行役員、管 理本部長兼経理部長兼経営戦 略室長兼内部監査室長、関連会 社統括 平成22年4月 当社取締役、常務執行役員、管 理本部長兼管理本部経理部長 兼経営戦略室長兼管理本部情 報統括室長、関連会社統括 現在に至る	(注) 3	56
監査役 (常勤)		山崎 和弘	昭和21年6月8日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成15年2月 当社常務取締役管理本部長兼 経理部・経営推進室・情報統 括室・関連会社統括 平成19年6月 当社取締役退任 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		岡田 洽 史	昭和20年1月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役、生産管理部長 平成9年6月 当社取締役、管理センター長 平成10年6月 当社取締役、三島事業所長兼管理センター統括 平成11年6月 当社常務取締役、三島事業所長 平成15年3月 当社常務取締役、生産本部長兼管理本部統括 平成15年6月 当社専務取締役、社長補佐兼生産本部長兼管理本部統括 平成17年3月 当社専務取締役 平成19年4月 当社取締役専務執行役員、管理本部長兼内部統制推進室長 関連会社統括 平成20年4月 当社取締役専務執行役員、管理本部長兼内部監査室長 関連会社統括 平成21年4月 当社取締役、社長補佐 平成21年6月 当社取締役退任、当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5	112
監査役		北 村 康 男	昭和14年11月20日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和58年4月 同行業務本部部長代理 昭和58年4月 同行千葉支店支店長 平成3年1月 同行神田橋支店在籍、学校法人駿河台学園出向経理本部長 平成4年4月 同学園理事就任 平成5年1月 同行退社、同学園転籍理事経理本部長 平成9年4月 駿河台南学園理事長兼任 同年10月同南学園理事長退任、理事 平成12年3月 駿河台学園、駿河台南学園理事退任 駿河台学園顧問 同年5月同学園顧問辞任 平成13年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		松村俊夫	昭和18年3月12日生	昭和47年10月 平成3年8月 同年同月 平成4年5月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年7月 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会銀行業部 会副部長及び業務充実委員 会副委員長 同監査法人理事 新日本監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)監事 同監査法人退職 当社監査役就任 現在に至る 内外テック株式会社監査役就 任 現在に至る 株式会社フジタ監査役就任 現在に至る	(注)4	-
計						710

(注) 1 監査役 北村康男及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
清水 謙	昭和19年7月7日生	昭和45年4月 弁護士登録、 第一東京弁護士会所属 昭和63年1月 清水謙法律事務所開設 現在に至る	- 百株

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(辞任した前任者の残任期間)

6 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は11名で構成されている。

(ご参考) 平成21年6月28日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
最高執行役員社長	柳 瀬 宜 浩	
専務執行役員	土 屋 忠 博	生産本部長 管理本部統括
上席常務執行役員	杉 谷 恒 也	営業本部長
常務執行役員	山 本 昇	管理本部長 兼 管理本部経理部長 兼 経営戦略室長 兼 管理本部情報統括室長 関連会社統括
上席執行役員	市 川 雅	生産本部副本部長 生産本部生産部・プラント建設部統括
執行役員	松 本 秀 重	営業本部産業システム営業部・海外部統括
執行役員	浅 見 幸 男	生産本部技術研究所長 生産本部水力機械設計部・気体機械設計部統括
執行役員	山 本 俊 明	営業本部社会システム技術部長 営業本部産業システム技術部統括
執行役員	戸 泉 勝 喜	生産本部資材部長 生産本部品質保証部統括
執行役員	杉 山 孝 一	管理本部総務部長
執行役員	鯉 沼 博 行	営業本部社会システム営業部長 支店/営業所統括

(注) 印の各氏は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載している。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、技術創生をコアコンセプトとして、事業活動を展開している。更なる発展のためにビジネス社会ルールを遵守し、社会との信頼関係をより深め、遵法精神と企業倫理に基づき公正な事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に対応すべく経営監督機能を充実させ、当社グループが良き企業市民として社会・地域と共存し価値ある会社となることを基本的な考え方としている。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

・当社は監査役制度を採用している。

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役(非常勤)2名の計4名体制となっている。

・監査役会

各監査役が毎月の取締役会及び臨時に開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行について監査を行い、状況を確認している。

また、監査役監査基準、監査計画に基づき、工場・営業拠点等の社内各部門への業務監査、子会社監査等を実施している。

・取締役会

経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行うため、取締役会を毎月定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催している。

・執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役員数の絞り込みを行い、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図っている。また、執行役員は取締役会にて選任され、最高執行役員社長の指揮・監督のもとで業務執行を行っている。

・経営戦略会議

中期経営計画の策定及び時宜にかなった経営テーマの選択・討議を行う場として、年4回開催している。

・利益計画会議

年度予算の策定及び執行状況の確認を行う場として、年4回開催している。

・執行役員会

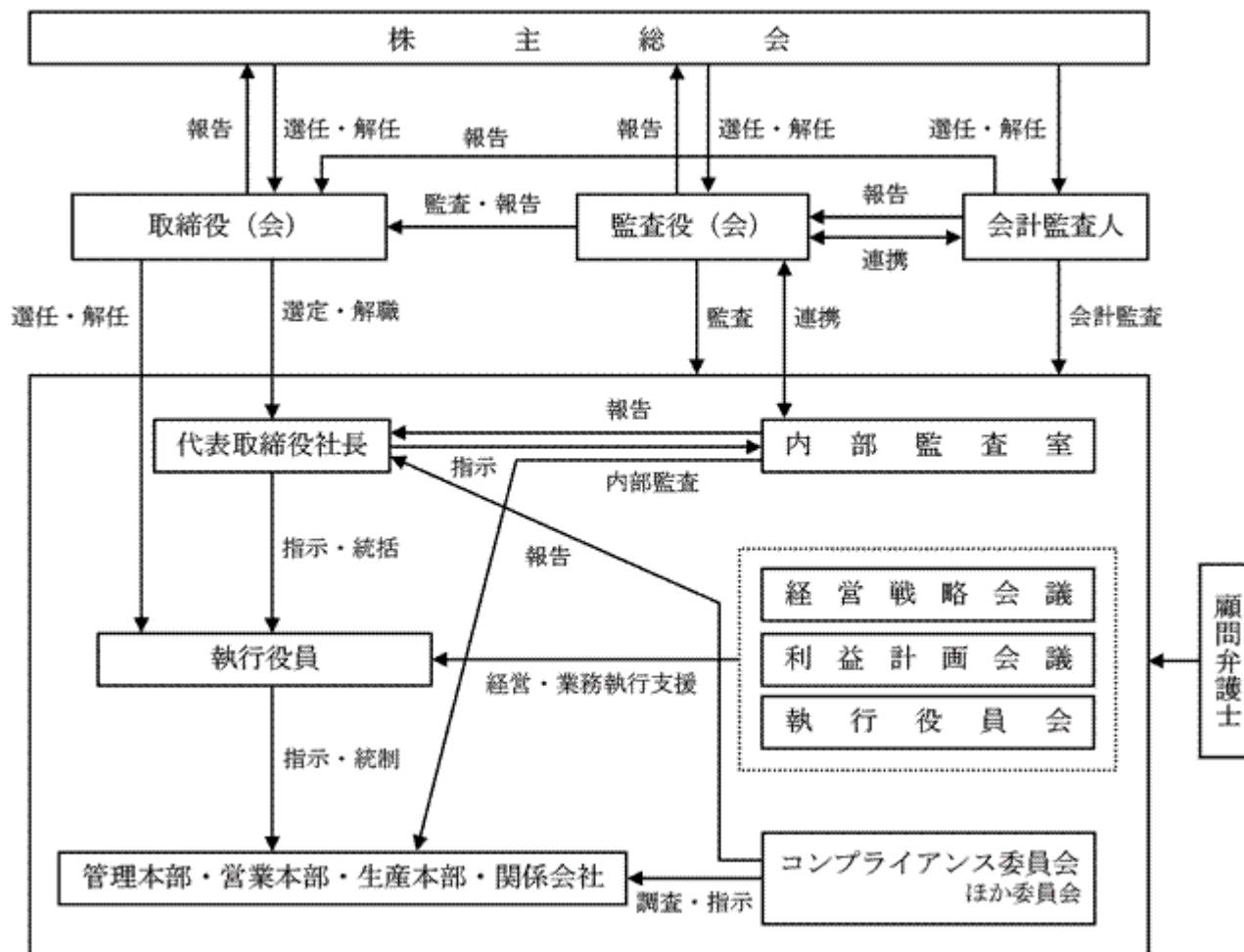
業務執行状況の報告、指示を行う場として原則月2回開催している。

企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制においては、当社グループの事業に精通した取締役によって構成される取締役会が取締役の職務の執行に対する監督機能を担うことが有効であると考えている。

また、当社の社外監査役2名は、経営経験者並びに公認会計士であり、経営監視機能としての客観性及び中立性を十分備えた人材であるため、当該社外監査役を含む監査役監査の体制も十分に整っていると考えていることから、現状の体制を採用している。

図表



内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりである。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、「電業社グループ行動指針」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 なお、「電業社グループ行動指針」に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える全ての反社会的勢力とは一切関係をもたない。」と定め、反社会的勢力に対しては組織的に対応する。
 - (2) コンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、定期的にコンプライアンス・マネジメント・プログラム（CMP）を策定し、それを実施する。
 - (3) 取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 重要な意思決定及び報告等、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、「保存文書管理規程」に従い、確実に保存及び管理する。
3. 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」
 - (1) 当社における損失の危険を適切に管理するため、リスクの類型に応じ部門・委員会等が所掌に応じて対処する。
 - (2) 損失の危険が顕在化し、経営危機が発生した場合には、「危機管理規程」に従い迅速かつ適切に対処する。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規程、もしくはその体制にかかる社内規程・運用等を定期的に見直し、整備する。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 執行役員制度導入、取締役員数の絞り込みにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図る。
 - (2) 中期経営計画及び年次計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - (3) 業績目標の進捗は取締役会にてフォローアップを行う。

5. 「当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 「電業社グループ行動指針」をグループ全体に周知徹底し、適正な業務遂行を行う。
 - (2) グループ各社ごとの内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門が必要な管理を行う。
6. 1 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、適宜、必要な人員を配置する。
6. 2 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人にかかる人事異動、懲戒等に関しては、事前に監査役会に通知し了解を得るものとする。
6. 3 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - (1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与えるような事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - (2) 各部門を統括する取締役は監査役会に、定期的または定期的に担当する部門のリスク管理体制について報告する。
6. 4 「その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
7. 「財務報告の信頼性を確保するための体制」

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」に基づき業務を運用する。

以上により整備しており、関連諸規定については必要に応じ見直しを行うこととしている。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス推進のため、コンプライアンスの基本ルールとして「電業社グループ行動指針」を定めており、その内容は社会ルールの理解と遵守、ステークホルダーとのありかた、自由で公正な事業活動、情報の取扱い、環境への取り組み、企業市民としての役割及びその実施体制等により構成されている。本行動指針を当社グループの役員及び従業員への周知・徹底を図ることで、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

具体的な取組状況については以下のとおりである。

・コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用

コンプライアンスにかかわる各部門別の具体的な取組みを計画的に進めると共に進捗管理を徹底すべく、平成16年6月から、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス・マネジメント・プログラム」の運用を開始し、コンプライアンスへの取組みに対する継続的なマネジメント体制の構築を図っている。

また、特に営業分野での法令遵守を周知徹底するために、営業本部では「行動基準」を定め、コンプライアンス推進グループを設けて、マネジメント体制の強化を図っている。

・法律実務研修会の実施

全管理職を対象とした法律実務に関する研修会を顧問弁護士等を講師として、平成14年度より毎年実施しており、コンプライアンス体制の一層の強化に努めている。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「内部監査室」（4名、うち3名兼務）を設置している。内部監査室は、内部統制システムにおける管理体制の強化と、社内各部門のリスクへの取組状況を確認、評価するために内部監査を行っている。

監査役は常勤監査役2名及び社外監査役(非常勤)2名の計4名体制で監査役会を構成している。監査役は毎月の取締役会及び臨時に開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行について監査を行い、状況を確認している。

また、監査役監査基準、監査計画に基づき、工場・営業拠点等の社内各部門への業務監査、子会社監査等を実施している。

会計監査人の監査については、監査役は監査年度初めに、監査計画及び四半期レビュー計画の説明を受け、また監査役からも監査計画の説明及び情報提供を行い、その後四半期ごとに会計監査人よりレビュー報告を受けるほか、必要に応じて情報・意見交換を行っている。その他、棚卸監査への立会を行い、その内容を確認している。

監査役と内部監査室とは連携して社内各部門に対する監査計画を立案し、中間段階において監査状況についての情報交換を行うほか、必要に応じて情報・意見交換を行い、より効果的な監査となるよう努めている。

なお、常勤監査役山崎和弘は、当社の経理部に昭和46年3月から在籍し、常務取締役管理本部長を退任した平成19年6月まで通算36年にわたり決算手続き並びに財務諸表作成等に従事、関与していた。また、監査役松村俊夫は、公認会計士の資格を有している。

会計監査人と内部監査室との関係については、内部監査室にて財務報告に係る内部統制に関する仕組みの構築・運用・監査を行ない、結果を取締役に報告しており、この過程及び結果について会計監査人が監査の業務を行っている関係にある。

(3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役北村康男は、経営全般に対して豊富な知識及び経験を有しており、客観的な幅広い意見を得ることを目的に選任している。

また、同氏が当社からの独立性を有していると考えている理由は次のとおりである。

1. 同氏の元の所属先である株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）は、現在において当社の取引銀行であるが、同氏は平成5年1月に同行を退職している。
2. 同氏が同行在籍中に当社の担当者等であったことはない。
3. 同氏が株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）を退職した平成5年1月以降、同氏と同行との間に顧問契約等の取引関係は一切ない。

社外監査役松村俊夫は、公認会計士として培われた専門的知識・経験を有しており、当社の監査体制に活かしてもらうために選任している。

また、同氏が当社からの独立性を有していると考えている理由は次のとおりである。

1. 同氏の元の所属先である新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）は、現在において当社の会計監査人であるが、同氏は平成19年6月に同監査法人を退職している。
2. 当社から同監査法人に対して支払われた監査報酬等の額は、多額の金銭その他の財産には該当しないと判断している。
3. 同氏が同監査法人在籍中に、公認会計士として当社の監査を担当したことはない。
4. 現在において、同氏と同監査法人との間に顧問契約等の取引関係は一切ない。

当社は社外取締役を選任していない。当社は意思決定機能と取締役の職務の執行に対する監督機能を担う取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。当社の社外監査役2名は、経営経験者並びに公認会計士であり、経営監視機能としての客観性及び中立性を十分備えた人材であるため、当該社外監査役を含む監査役監査の体制も十分に整っていると考えていることから、現状の体制を採用している。

(4) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	167,695	117,345	50,350	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20,400	20,400	-	3
社外役員 (社外監査役のみ)	10,800	10,800	-	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会において年額170百万円以内と決議されている。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されている。

3. 上記、取締役並びに監査役の基本報酬には、平成21年6月26日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名の在任中の報酬額がそれぞれ含まれている。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額については、経営環境の変化や外部の客観的資料を考慮しながら業績向上意欲を保持できる水準としている。

取締役の報酬等は固定報酬と業績連動報酬（賞与）で構成し、監査役報酬は固定報酬としている。

取締役への配分は社長と社長が指名する取締役で構成する報酬委員会において決定され、監査役への配分は監査役会の協議で決定される。

業績連動報酬の上限は、原則として連結経常利益の5%としている。

また、取締役及び監査役の報酬等の総額は株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内としている。

なお、取締役は株主と利害を共有し、自社株式価値の向上を意識した経営を行うため、固定報酬の5%以上を役員持株会にて自社株購入を行っており、購入した自社株式は原則として役員退任時まで保有することとしている。また、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止している。

(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14 銘柄 938,021 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	906,000	443,940	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)鶴見製作所	320,000	210,560	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)明電舎	270,000	112,320	株主の安定化及び企業間取引の強化
水道機工(株)	467,000	73,786	株主の安定化及び企業間取引の強化
東海カーボン(株)	70,150	38,161	株主の安定化及び企業間取引の強化
ダイハツディーゼル(株)	55,000	18,975	株主の安定化及び企業間取引の強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	5,700	14,791	株主の安定化及び企業間取引の強化

（注）三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でM S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)に社名変更している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	548,762	6,290	1,450	313,049

(6) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めている。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 正明、吉野 保則
- ・ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員5名、その他1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	37,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,141	1,396,711
受取手形及び売掛金	11,105,273	11,777,814
有価証券	328,973	-
仕掛品	4,929,564	2 3,177,396
原材料及び貯蔵品	139,116	136,945
繰延税金資産	417,187	505,902
その他	1 223,130	1 108,610
貸倒引当金	982	430
流動資産合計	19,765,406	17,102,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,046,633	5,067,186
減価償却累計額	2,867,533	2,997,481
建物及び構築物(純額)	2,179,100	2,069,705
機械装置及び運搬具	4,480,477	4,566,029
減価償却累計額	3,379,927	3,598,140
機械装置及び運搬具(純額)	1,100,550	967,888
土地	175,119	175,119
リース資産	21,214	33,969
減価償却累計額	1,610	5,564
リース資産(純額)	19,604	28,404
建設仮勘定	-	7,953
その他	1,847,876	1,957,202
減価償却累計額	1,690,336	1,802,639
その他(純額)	157,539	154,562
有形固定資産合計	3,631,913	3,403,634
無形固定資産		
投資その他の資産	182,272	189,772
投資有価証券	2,035,190	2,160,080
従業員に対する長期貸付金	26,266	24,314
繰延税金資産	520,095	330,324
その他	1,214,841	1,198,379
貸倒引当金	51,449	51,449
投資その他の資産合計	3,744,943	3,661,648
固定資産合計	7,559,128	7,255,056
資産合計	27,324,535	24,358,008

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,903,034	5,068,985
短期借入金	600,000	-
リース債務	3,249	6,098
未払法人税等	370,783	763,311
前受金	3,381,724	1,088,230
受注損失引当金	196,079	² 115,796
製品保証引当金	156,447	171,440
役員賞与引当金	57,320	58,020
その他	₁ 1,977,454	₁ 1,585,525
流動負債合計	12,646,093	8,857,408
固定負債		
リース債務	16,292	22,849
退職給付引当金	1,044,926	1,073,436
役員退職慰労引当金	10,835	13,290
その他	241,069	201,044
固定負債合計	1,313,123	1,310,621
負債合計	13,959,216	10,168,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	12,577,392	13,406,849
自己株式	202,738	378,598
株主資本合計	13,295,972	13,949,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,325	264,184
繰延ヘッジ損益	77,600	23,847
評価・換算差額等合計	69,275	240,337
少数株主持分	69	71
純資産合計	13,365,318	14,189,979
負債純資産合計	27,324,535	24,358,008

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,029,422	24,213,569
売上原価	2, 3 15,444,637	2, 3, 4 18,927,329
売上総利益	4,584,784	5,286,240
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,254,249	1, 2 3,571,683
営業利益	1,330,535	1,714,556
営業外収益		
受取利息	33,457	26,509
受取配当金	66,748	36,269
受取賃貸料	68,812	69,606
その他	19,443	30,596
営業外収益合計	188,461	162,982
営業外費用		
支払利息	1,158	764
投資有価証券売却損	379,199	87,773
投資有価証券評価損	74,852	-
その他	51,756	32,276
営業外費用合計	506,966	120,814
経常利益	1,012,030	1,756,723
特別利益		
課徴金等引当金戻入益	84,064	-
特別利益合計	84,064	-
税金等調整前当期純利益	1,096,094	1,756,723
法人税、住民税及び事業税	399,851	732,831
法人税等調整額	66,758	15,051
法人税等合計	466,609	717,779
少数株主利益	8	3
当期純利益	629,475	1,038,940

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
前期末残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
前期末残高	12,134,134	12,577,392
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	629,475	1,038,940
当期変動額合計	443,258	829,456
当期末残高	12,577,392	13,406,849
自己株式		
前期末残高	202,159	202,738
当期変動額		
自己株式の取得	579	175,859
当期変動額合計	579	175,859
当期末残高	202,738	378,598
株主資本合計		
前期末残高	12,853,294	13,295,972
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	629,475	1,038,940
自己株式の取得	579	175,859
当期変動額合計	442,678	653,596
当期末残高	13,295,972	13,949,569

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463,850	8,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,175	272,509
当期変動額合計	472,175	272,509
当期末残高	8,325	264,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	114,878	77,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,277	101,447
当期変動額合計	37,277	101,447
当期末残高	77,600	23,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578,728	69,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,453	171,061
当期変動額合計	509,453	171,061
当期末残高	69,275	240,337
少数株主持分		
前期末残高	62	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	69	71
純資産合計		
前期末残高	13,432,086	13,365,318
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	629,475	1,038,940
自己株式の取得	579	175,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,446	171,063
当期変動額合計	66,767	824,660
当期末残高	13,365,318	14,189,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,094	1,756,723
減価償却費	492,698	580,382
貸倒引当金の増減額（ は減少）	315	552
受注損失引当金の増減額（ は減少）	48,427	80,283
製品保証引当金の増減額（ は減少）	48,511	14,992
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,980	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61,854	28,509
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	816	2,455
課徴金等引当金の増減額（ は減少）	84,064	-
受取利息及び受取配当金	100,205	62,779
支払利息	1,158	764
金銭の信託運用損益（ は益）	85	-
投資有価証券売却損益（ は益）	379,199	87,773
投資有価証券評価損益（ は益）	74,852	-
固定資産売却損益（ は益）	745	491
固定資産処分損益（ は益）	25,187	10,984
為替差損益（ は益）	4,690	147
売上債権の増減額（ は増加）	190,965	672,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	660,551	1,754,338
その他の資産の増減額（ は増加）	48,465	6,300
仕入債務の増減額（ は減少）	758,838	834,048
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,389	233,948
前受金の増減額（ は減少）	1,535,661	2,293,494
その他の負債の増減額（ は減少）	56,877	49,570
その他	830	2
小計	1,752,024	571,485
利息及び配当金の受取額	104,345	65,131
利息の支払額	1,507	227
法人税等の支払額	538,709	342,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,154	293,456

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の解約による収入	8,374	-
有形固定資産の取得による支出	977,990	1,058,177
有形固定資産の売却による収入	1,872	350
無形固定資産の取得による支出	19,967	46,145
投資有価証券の取得による支出	310,654	200,000
投資有価証券の売却による収入	282,599	442,343
貸付けによる支出	910	360
貸付金の回収による収入	2,312	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,362	859,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	400,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	1,672	3,985
自己株式の取得による支出	579	175,859
配当金の支払額	186,217	209,484
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,528	989,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,690	147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,010	1,555,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,104	2,952,115
現金及び現金同等物の期末残高	2,952,115	1,396,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,726千円減少している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品……同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上している。 これによる損益への影響は軽微である。 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法 投資不動産.....定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 構築物 10年～40年 リース資産.....定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、当社の執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は2,465,010千円である。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ・ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ・ その他の工事 工事完成基準 (会計処理の変更)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は993,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ187,790千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,288,908千円、119,220千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「金銭の信託運用損」(当連結会計年度計上額85千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「固定資産処分損」(当連結会計年度計上額25,187千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度計上額12,110千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 消費税等の表示 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。	1 消費税等の表示 同左
	2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は158,146千円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
販売手数料 203,932千円	販売手数料 203,814千円
荷造運送費 283,498	荷造運送費 409,637
貸倒引当金繰入額 315	給与手当・賞与等 1,492,636
給与手当・賞与等 1,477,884	退職給付費用 99,521
退職給付費用 52,539	役員賞与引当金繰入額 58,020
役員賞与引当金繰入額 57,320	役員退職慰労引当金繰入額 2,455
役員退職慰労引当金繰入額 2,344	旅費交通費・通信費 164,796
旅費交通費・通信費 157,739	租税公課 44,023
租税公課 40,984	減価償却費 30,938
減価償却費 30,946	賃借料 201,070
賃借料 183,965	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 267,173千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 253,295千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 9,726千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,528千円
	4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 115,796千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	-	-	4,776
合計	4,776	-	-	4,776
自己株式				
普通株式	121	0	-	121
合計	121	0	-	121

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,110	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	93,106	20.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,380	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	-	-	4,776
合計	4,776	-	-	4,776
自己株式				
普通株式	121	104	-	226
合計	121	104	-	226

（注）普通株式の自己株式の株数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加104千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,380	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	93,103	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,514	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,623,141千円	現金及び預金勘定 1,396,711千円
有価証券 328,973千円	現金及び現金同等物 1,396,711千円
現金及び現金同等物 2,952,115千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社三島事業所(工場)における事務機器である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94,637</td> <td>60,456</td> <td>34,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,664</td> <td>49,811</td> <td>18,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,301</td> <td>110,268</td> <td>53,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180	ソフトウェア	68,664	49,811	18,852	合計	163,301	110,268	53,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,543</td> <td>50,052</td> <td>17,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,318</td> <td>44,969</td> <td>5,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,862</td> <td>95,021</td> <td>22,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491	ソフトウェア	50,318	44,969	5,349	合計	117,862	95,021	22,840
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180																														
ソフトウェア	68,664	49,811	18,852																														
合計	163,301	110,268	53,033																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491																														
ソフトウェア	50,318	44,969	5,349																														
合計	117,862	95,021	22,840																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 30,192千円	1年内 16,645千円																																
1年超 22,840千円	1年超 6,195千円																																
合計 53,033千円	合計 22,840千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="199 219 742 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,969千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	35,969千円	減価償却費相当額	35,969千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="852 219 1394 286"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	30,550千円	減価償却費相当額	30,550千円
支払リース料	35,969千円								
減価償却費相当額	35,969千円								
支払リース料	30,550千円								
減価償却費相当額	30,550千円								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、必要な資金の流動性に依りて有効活用を図っている。短期的に必要な資金に対しては、元本確保と高流動性の維持を優先して運用し、その他の資金は株式・債券・投資信託にて運用している。資金調達については、必要な期間に限り銀行等金融機関からの借入により調達している。また、外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約を行っている。為替予約は、為替リスクの軽減目的のみに限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。外貨建ての売掛金・買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。また、投資有価証券は市場価格や為替の変動リスクに晒されている。なお、外貨建て取引に係る為替変動リスクを軽減する目的で行っている為替予約の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、その残高と回収状況を毎月収集し、必要に応じて信用調査を行うなどのリスク管理を行っている。外貨建ての売掛金・買掛金に係る為替変動リスクに関しては、社内規程に則り、案件ごとの受注・購入発注時点に決済時期にあわせて為替予約を実施することによりリスクをヘッジしている。また、投資有価証券の市場変動リスクや為替変動リスクに関しては、銘柄選定を社長を含めた会議にて行い、運用状況は取締役会に報告するなど体制を整え、リスク管理を行っている。なお、為替予約取引に関するデリバティブ取引については、社内規程を設け管理運用している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,396,711	1,396,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,777,814	11,776,839	975
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,145,093	2,163,443	18,349
資産計	15,319,620	15,336,994	17,374
(1) 支払手形及び買掛金	5,068,985	5,068,985	-
負債計	5,068,985	5,068,985	-
デリバティブ取引(*1)	(40,092)	(40,092)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金のうち回収まで1年を超える見込みのもの時価に関しては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率に基づき割引いた現在価値により算定している。

また、売掛金のうち外貨建てのもので為替予約を付してあるものについては、為替予約締結時の価額で連結貸借対照表の売掛金価額及び時価としているが、当該為替予約を締結先金融機関の時価に評価しなおした価額と、予約締結時との価額との差額を連結貸借対照表のその他流動負債(為替予約)に表示している。

上記外貨建ての売掛金とその他の売掛金及び受取手形については、短期間で決済されるため時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって連結貸借対照表価額としている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価額が無いので連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,389,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,037,928	739,886	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	16,175	-	-
(2) 社債	-	317,594	202,348	-
(3) その他	-	42,877	-	-
合計	12,427,035	1,116,534	202,348	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	534,197	935,969	401,771
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	534,197	935,969	401,771
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	528,670	336,276	192,393
	(2) 債券			
	国債	55,604	49,666	5,938
	社債	437,684	340,581	97,103
	その他	147,473	124,205	23,268
	(3) その他	330,015	223,004	107,010
	小計	1,499,448	1,073,734	425,714
合計		2,033,646	2,009,703	23,943

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
283,118	2,279	381,637

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	328,973
非上場株式	25,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債		49,666		
社債		266,656	73,924	
その他		14,370	26,034	83,800
(2) その他	5,858			
合計	5,858	330,693	99,959	83,800

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券
 該当事項なし

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,176,795	534,197	642,752
	(2) 債券			
	国債			
	社債	202,348	200,000	2,348
その他				
(3) その他				
小計	1,379,298	734,197	645,100	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	294,846	417,750	122,904
	(2) 債券			
	国債	16,175	19,942	3,767
	社債	317,594	392,628	75,034
	その他	42,877	48,198	5,321
(3) その他	94,302	98,591	4,289	
小計	765,795	977,111	211,316	
合計	2,145,093	1,711,308	433,784	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,987千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120,796	12,870	14,321
(2) 債券			
国債	30,355		5,266
社債	39,283		3,117
その他	89,300		10,700
(3) その他	164,078	1,739	68,978
合計	443,813	14,610	102,383

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1 取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。

2 取引に対する取組方針

外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替市場の変動から生じる市場リスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

4 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	879,778	481,045	33,683
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	51,262	-	485
	ユーロ		201,873	-	6,894
合計			1,132,914	481,045	40,092

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、当社執行役員のうち、従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,089,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,522,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567,593</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649,180</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">126,514</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,044,926</td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,068,195千円</td> <td style="text-align: right;">28,272,054千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算 上の給付債務 の額</td> <td style="text-align: right;">59,730,002千円</td> <td style="text-align: right;">31,400,780千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,661,806千円</td> <td style="text-align: right;">3,128,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.6%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	退職給付債務	4,089,643千円	年金資産	2,522,050	<hr/>		未積立退職給付債務	1,567,593	未認識数理計算上の差異	649,180	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	126,514	<hr/>		退職給付引当金	1,044,926		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金	年金資産の額	55,068,195千円	28,272,054千円	年金財政計算 上の給付債務 の額	59,730,002千円	31,400,780千円	差引額	4,661,806千円	3,128,726千円		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		6.6%	0.2%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,993,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,609,611</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,383,588</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">310,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073,436</td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,515,521千円</td> <td style="text-align: right;">21,996,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算 上の給付債務 の額</td> <td style="text-align: right;">60,644,576千円</td> <td style="text-align: right;">31,912,120千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,129,054千円</td> <td style="text-align: right;">9,915,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</th> <th style="width: 20%;">東日本冷凍 空調厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	退職給付債務	3,993,200千円	年金資産	2,609,611	<hr/>		未積立退職給付債務	1,383,588	未認識数理計算上の差異	310,152	<hr/>		退職給付引当金	1,073,436		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金	年金資産の額	43,515,521千円	21,996,505千円	年金財政計算 上の給付債務 の額	60,644,576千円	31,912,120千円	差引額	17,129,054千円	9,915,615千円		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金		6.5%	0.2%
退職給付債務	4,089,643千円																																																																		
年金資産	2,522,050																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務	1,567,593																																																																		
未認識数理計算上の差異	649,180																																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	126,514																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金	1,044,926																																																																		
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																	
年金資産の額	55,068,195千円	28,272,054千円																																																																	
年金財政計算 上の給付債務 の額	59,730,002千円	31,400,780千円																																																																	
差引額	4,661,806千円	3,128,726千円																																																																	
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																	
	6.6%	0.2%																																																																	
退職給付債務	3,993,200千円																																																																		
年金資産	2,609,611																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務	1,383,588																																																																		
未認識数理計算上の差異	310,152																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金	1,073,436																																																																		
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																	
年金資産の額	43,515,521千円	21,996,505千円																																																																	
年金財政計算 上の給付債務 の額	60,644,576千円	31,912,120千円																																																																	
差引額	17,129,054千円	9,915,615千円																																																																	
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生 年金基金																																																																	
	6.5%	0.2%																																																																	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,217千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,006</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,611</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,746</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,798</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金129,943千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	勤務費用	359,217千円	利息費用	84,006	期待運用収益	39,611	数理計算上の差異の費用処理額	71,746	過去勤務債務の費用処理額	181,560	退職給付費用	293,798	退職給付見込額の期間配分	期間定額基準	方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360,464千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81,763</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133,731</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,313</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金133,857千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	勤務費用	360,464千円	利息費用	81,763	期待運用収益	15,132	数理計算上の差異の費用処理額	133,731	過去勤務債務の費用処理額	126,514	退職給付費用	434,313	退職給付見込額の期間配分	期間定額基準	方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	0.6%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)	
勤務費用	359,217千円																																																								
利息費用	84,006																																																								
期待運用収益	39,611																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	71,746																																																								
過去勤務債務の費用処理額	181,560																																																								
退職給付費用	293,798																																																								
退職給付見込額の期間配分	期間定額基準																																																								
方法																																																									
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.3%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																									
勤務費用	360,464千円																																																								
利息費用	81,763																																																								
期待運用収益	15,132																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	133,731																																																								
過去勤務債務の費用処理額	126,514																																																								
退職給付費用	434,313																																																								
退職給付見込額の期間配分	期間定額基準																																																								
方法																																																									
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.6%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税等 34,433千円	未払事業税等 64,486千円
賞与引当金 218,399	未払費用 278,860
賞与引当金法定福利費 28,624	受注損失引当金 46,921
受注損失引当金 79,452	追加原価未払金 13,324
追加原価未払金 12,549	製品保証引当金 69,467
製品保証引当金 63,395	減価償却超過額 17,156
減価償却超過額 20,762	退職給付引当金 434,956
減損損失等 22,856	長期未払金等 53,480
退職給付引当金 421,993	繰延ヘッジ損益 16,245
長期未払金等 69,092	その他 131,019
その他有価証券評価差額金 15,618	繰延税金資産小計 1,125,914
その他 158,842	評価性引当額 95,346
繰延税金資産小計 1,146,015	繰延税金資産合計 1,030,568
評価性引当額 127,964	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 1,018,051	圧縮記帳積立金 24,742
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 169,600
圧縮記帳積立金 27,904	繰延税金負債合計 194,342
繰延ヘッジ損益 52,864	繰延税金資産の純額 836,226
繰延税金負債合計 80,768	
繰延税金資産の純額 937,283	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.52%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.16	
住民税均等割 0.62	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.75	
その他 0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.57	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、静岡県三島市及びその他の地域において、賃貸用の土地を有している。当該土地は、賃借人により、商業施設(スーパーマーケット及び大型銭湯等)や駐車場に使用されている。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、43,108千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
160,653	6,686	153,966	1,297,780

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、重要性の高いものについては、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法で、社外の不動産鑑定士が算出した金額であり、その他のものについては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき社内で算定したものである。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	西アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,478,081	1,446,291	5,924,373
連結売上高（千円）			20,029,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.4	7.2	29.6

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア ……サウジアラビア、イラン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	南アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,837,403	3,487,867	5,325,271
連結売上高（千円）			24,213,569
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	14.4	22.0

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

南アジア ……インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この適用に伴い、当連結会計年度の海外売上高は302,950千円増加している。

5 前連結会計年度のその他の地域には、南アジア（521,276千円）が含まれている。

また、前連結会計年度に掲記している西アジア(当連結会計年度 1,167,810千円)は、連結売上高に占める割合が僅少となったため、その他の地域に含めて表示している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主の子会社	株守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	（被所有）直接 （所有）直接	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	4,277,697	受取手形 売掛金 前受金	125,661 2,403,130 69,342
								材料仕入	営業取引	材料仕入	1,642,899	支払手形 買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
主要株主の子会社	株守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	（被所有）直接 （所有）直接		製品の販売	営業取引	製品売上	227,510	売掛金	27,473
							材料仕入	営業取引	材料仕入	27,368	買掛金	18,042

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主の子会社	(株)守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接 (所有)直接	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	3,012,649	受取手形 売掛金 前受金	167,548 1,681,364 135,973
								材料仕入	営業取引	材料仕入	1,300,037	支払手形 買掛金

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
							営業取引	製品売上				
主要株主の子会社	(株)守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有)直接 (所有)直接		製品の販売	営業取引	製品売上	114,110	売掛金	38,497
							材料仕入	営業取引	材料仕入	28,866	買掛金	19,602

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,871.02円	1株当たり純資産額	3,118.34円
1株当たり当期純利益	135.22円	1株当たり当期純利益	224.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	629,475千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,038,940千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	629,475千円	普通株式に係る当期純利益	1,038,940千円
普通株式の期中平均株式数	4,655,346株	普通株式の期中平均株式数	4,637,707株
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	13,365,318千円	純資産の部の合計額	14,189,979千円
純資産の部の合計額から控除する金額	69千円	純資産の部の合計額から控除する金額	71千円
(うち少数株主持分)	(69千円)	(うち少数株主持分)	(71千円)
普通株式に係る期末の純資産額	13,365,248千円	普通株式に係る期末の純資産額	14,189,907千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,655,233株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,550,473株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000		1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,249	6,098		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,292	22,849		平成23年～平成27年
其他有利子負債				
計	619,541	28,948		

(注) 1. 平均利率については、期中借入金額に対する加重平均利率により記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,098	6,098	5,306	3,481

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,752,534	3,349,410	3,806,409	15,305,215
税金等調整前四半期純利益金額(損失) (千円)	574,018	169,073	167,885	2,329,555
四半期純利益金額(損失) (千円)	412,118	133,843	87,065	1,404,281
1株当たり四半期純利益金額(損失) (円)	88.53	28.75	18.70	306.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,536	1,218,553
受取手形	406,082	429,133
売掛金	10,500,951	11,230,801
有価証券	328,973	-
仕掛品	4,922,398	² 3,168,751
原材料及び貯蔵品	137,502	134,433
前渡金	48,980	76,858
前払費用	3,376	12,451
繰延税金資産	408,086	498,821
その他	¹ 210,791	18,250
流動資産合計	19,373,678	16,788,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,536,136	3,539,185
減価償却累計額	1,891,272	1,987,698
建物(純額)	1,644,864	1,551,487
構築物	1,509,516	1,527,020
減価償却累計額	976,229	1,009,731
構築物(純額)	533,286	517,289
機械及び装置	4,341,753	4,434,237
減価償却累計額	3,287,544	3,503,013
機械及び装置(純額)	1,054,208	931,223
車両運搬具	66,824	57,206
減価償却累計額	46,550	44,385
車両運搬具(純額)	20,273	12,821
工具、器具及び備品	1,840,931	1,950,257
減価償却累計額	1,684,852	1,796,774
工具、器具及び備品(純額)	156,079	153,483
土地	175,119	175,119
リース資産	21,214	33,969
減価償却累計額	1,610	5,564
リース資産(純額)	19,604	28,404
建設仮勘定	-	2,953
有形固定資産合計	3,603,436	3,372,782
無形固定資産		
ソフトウェア	174,386	174,342
ソフトウェア仮勘定	-	7,600
その他	7,653	7,598
無形固定資産合計	182,040	189,541

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,190	2,160,080
関係会社株式	50,035	50,035
従業員に対する長期貸付金	26,266	24,314
長期前払費用	16,867	15,312
繰延税金資産	518,396	328,222
長期預金	700,000	700,000
投資不動産	107,061	100,413
その他	389,060	380,788
貸倒引当金	51,449	51,449
投資その他の資産合計	3,791,426	3,707,715
固定資産合計	7,576,904	7,270,038
資産合計	26,950,582	24,058,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,554,573	2,363,949
買掛金	3,199,316	2,607,991
短期借入金	600,000	-
リース債務	3,249	6,098
未払金	765,927	499,306
未払費用	660,209	735,313
未払法人税等	346,827	753,664
未払消費税等	-	241,683
前受金	3,381,724	1,088,230
預り金	23,692	22,214
前受収益	702	444
受注損失引当金	196,079	115,796
製品保証引当金	156,447	171,440
役員賞与引当金	47,900	50,350
設備関係支払手形	493,174	-
その他	-	68,129
流動負債合計	12,429,825	8,724,612
固定負債		
リース債務	16,292	22,849
長期未払金	173,853	135,015
退職給付引当金	1,044,926	1,073,436
その他	67,216	66,029
固定負債合計	1,302,288	1,297,330
負債合計	13,732,113	10,021,943

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	40,954	36,313
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	2,620,159	3,447,280
その他利益剰余金合計	12,228,113	13,050,593
利益剰余金合計	12,430,613	13,253,093
自己株式	202,738	378,598
株主資本合計	13,149,193	13,795,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,325	264,184
繰延ヘッジ損益	77,600	23,847
評価・換算差額等合計	69,275	240,337
純資産合計	13,218,469	14,036,151
負債純資産合計	26,950,582	24,058,094

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,319,903	23,705,302
売上原価	1, 3, 5 14,978,973	1, 3, 5, 6 18,594,033
売上総利益	4,340,929	5,111,268
販売費及び一般管理費	2, 3 3,104,275	2, 3 3,424,612
営業利益	1,236,653	1,686,656
営業外収益		
受取利息	10,586	3,020
有価証券利息	23,473	23,498
受取配当金	4 69,947	4 39,467
受取賃貸料	74,173	74,966
その他	19,429	30,018
営業外収益合計	197,610	170,971
営業外費用		
支払利息	1,158	764
投資有価証券売却損	379,199	87,773
投資有価証券評価損	74,852	-
その他	51,456	31,713
営業外費用合計	506,666	120,251
経常利益	927,596	1,737,376
特別利益		
課徴金等引当金戻入益	84,064	-
特別利益合計	84,064	-
税引前当期純利益	1,011,660	1,737,376
法人税、住民税及び事業税	375,659	722,081
法人税等調整額	51,082	16,668
法人税等合計	426,742	705,412
当期純利益	584,918	1,031,964

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,830,661	56.1	9,001,492	53.4
労務費		2,825,432	18.0	3,045,287	18.1
経費		4,090,910	26.0	4,866,781	28.9
(うち据付工事費)		(1,665,326)		(2,385,998)	
(うち減価償却費)		(444,208)		(532,830)	
(うち外注加工費)		(664,128)		(553,482)	
(うち外注木型費)		(323,363)		(217,282)	
受注損失引当金繰入額等		16,366	0.1	68,141	0.4
当期総製造費用		15,730,638	100.0	16,845,420	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,282,010		4,922,398	
合計		20,012,647		21,767,818	
期末仕掛品たな卸高		4,922,398		3,168,751	
他勘定振替高		121,002		5,033	
当期製品製造原価		14,969,247		18,594,033	

他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
固定資産他	121,002千円	5,033千円
計	121,002千円	5,033千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っているため、個別原価計算方法を採用している。すべての原価要素は原則として実際原価によっているが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額はこれを、原則として毎期末調整計算を行い売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,739	28,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,739	28,739
その他資本剰余金		
前期末残高	82,579	82,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,579	82,579
資本剰余金合計		
前期末残高	111,319	111,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	46,443	40,954
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,489	4,640
当期変動額合計	5,489	4,640
当期末残高	40,954	36,313
別途積立金		
前期末残高	9,567,000	9,567,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,567,000	9,567,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,215,968	2,620,159
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	584,918	1,031,964
圧縮記帳積立金の取崩	5,489	4,640
当期変動額合計	404,190	827,120
当期末残高	2,620,159	3,447,280
利益剰余金合計		
前期末残高	12,031,912	12,430,613
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	584,918	1,031,964
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	398,700	822,480
当期末残高	12,430,613	13,253,093
自己株式		
前期末残高	202,159	202,738
当期変動額		
自己株式の取得	579	175,859
当期変動額合計	579	175,859
当期末残高	202,738	378,598
株主資本合計		
前期末残高	12,751,072	13,149,193
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	584,918	1,031,964
自己株式の取得	579	175,859
当期変動額合計	398,121	646,620
当期末残高	13,149,193	13,795,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463,850	8,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,175	272,509
当期変動額合計	472,175	272,509
当期末残高	8,325	264,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	114,878	77,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,277	101,447
当期変動額合計	37,277	101,447

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	77,600	23,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578,728	69,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,453	171,061
当期変動額合計	509,453	171,061
当期末残高	69,275	240,337
純資産合計		
前期末残高	13,329,801	13,218,469
当期変動額		
剰余金の配当	186,217	209,484
当期純利益	584,918	1,031,964
自己株式の取得	579	175,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,453	171,061
当期変動額合計	111,331	817,682
当期末残高	13,218,469	14,036,151

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,726千円減少している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械装置	5年～12年	車両運搬具	2年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械装置	5年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械装置	5年～12年																				
車両運搬具	2年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械装置	5年～12年																				
車両運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産...定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 構築物 10年～40年</p> <p>(4) リース資産...定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益の影響はない。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は2,465,010千円である。</p>	<p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ・ 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事 ・ 工事完成基準</p>
	<p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は993,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ187,790千円増加している。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備関係支払手形」(前期計上額59,816千円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当期から区分掲記することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「金銭の信託運用損」(当事業年度計上額85千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度計上額12,110千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>3 前期まで独立科目で掲記していた「固定資産処分損」(当事業年度計上額25,187千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度計上額28,036千円)は、負債及び純資産の合計の1/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は158,146千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 196,967千円 荷造運送費 283,498 給与手当・賞与等 1,400,133 退職給付費用 46,084 旅費交通費・通信費 149,407 減価償却費 30,271 賃借料 181,788 研究開発費 236,605	2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 203,814千円 荷造運送費 409,637 給与手当・賞与等 1,411,284 退職給付費用 94,781 旅費交通費・通信費 156,126 減価償却費 30,518 賃借料 199,433 研究開発費 215,811
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 267,516千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 251,231千円
4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 3,198千円	4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 3,198千円
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 9,726千円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,528千円
	6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 115,796千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	0	-	121
合計	121	0	-	121

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加は、単元未満株式買取りによるものである。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	104	-	226
合計	121	104	-	226

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加104千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 三島事業所(工場)における事務機器である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,637</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> <td style="text-align: right;">34,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,664</td> <td style="text-align: right;">49,811</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,301</td> <td style="text-align: right;">110,268</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180	ソフトウェア	68,664	49,811	18,852	合計	163,301	110,268	53,033		未経過リース料期末残高相当額	1年内	30,192千円	1年超	22,840	合計	53,033	支払リース料	35,775千円	減価償却費相当額	35,775	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,543</td> <td style="text-align: right;">50,052</td> <td style="text-align: right;">17,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,318</td> <td style="text-align: right;">44,969</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,862</td> <td style="text-align: right;">95,021</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491	ソフトウェア	50,318	44,969	5,349	合計	117,862	95,021	22,840		未経過リース料期末残高相当額	1年内	16,645千円	1年超	6,195	合計	22,840	支払リース料	30,550千円	減価償却費相当額	30,550
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180																																																						
ソフトウェア	68,664	49,811	18,852																																																						
合計	163,301	110,268	53,033																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	30,192千円																																																								
1年超	22,840																																																								
合計	53,033																																																								
支払リース料	35,775千円																																																								
減価償却費相当額	35,775																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	67,543	50,052	17,491																																																						
ソフトウェア	50,318	44,969	5,349																																																						
合計	117,862	95,021	22,840																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	16,645千円																																																								
1年超	6,195																																																								
合計	22,840																																																								
支払リース料	30,550千円																																																								
減価償却費相当額	30,550																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。
当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 50,035千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">27,940</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,452</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">63,395</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">12,239</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">22,856</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,716</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,993</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">67,621</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,132,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,977</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,007,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">27,904</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">52,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,768</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">926,483</td></tr> </table>	未払事業税等	32,298千円	賞与引当金	212,875	賞与引当金法定福利費	27,940	受注損失引当金	79,452	製品保証引当金	63,395	追加原価未払金	12,239	減損損失等	22,856	減価償却超過額	20,716	退職給付引当金	421,993	長期未払金	67,621	その他有価証券評価差額金	15,618	その他	155,225	繰延税金資産小計	1,132,228	評価性引当額	124,977	繰延税金資産合計	1,007,251	圧縮記帳積立金	27,904	繰延ヘッジ利益	52,864	繰延税金負債合計	80,768		926,483	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">63,775千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">273,389</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,921</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">69,467</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">434,956</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">51,884</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,114,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,021,384</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">24,742</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,342</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">827,043</td></tr> </table>	未払事業税等	63,775千円	未払費用	273,389	受注損失引当金	46,921	製品保証引当金	69,467	追加原価未払金	13,195	減価償却超過額	17,125	退職給付引当金	434,956	長期未払金	51,884	繰延ヘッジ損益	16,245	その他	127,250	繰延税金資産小計	1,114,207	評価性引当額	92,823	繰延税金資産合計	1,021,384	圧縮記帳積立金	24,742	その他有価証券評価差額金	169,600	繰延税金負債合計	194,342		827,043
未払事業税等	32,298千円																																																																								
賞与引当金	212,875																																																																								
賞与引当金法定福利費	27,940																																																																								
受注損失引当金	79,452																																																																								
製品保証引当金	63,395																																																																								
追加原価未払金	12,239																																																																								
減損損失等	22,856																																																																								
減価償却超過額	20,716																																																																								
退職給付引当金	421,993																																																																								
長期未払金	67,621																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,618																																																																								
その他	155,225																																																																								
繰延税金資産小計	1,132,228																																																																								
評価性引当額	124,977																																																																								
繰延税金資産合計	1,007,251																																																																								
圧縮記帳積立金	27,904																																																																								
繰延ヘッジ利益	52,864																																																																								
繰延税金負債合計	80,768																																																																								
	926,483																																																																								
未払事業税等	63,775千円																																																																								
未払費用	273,389																																																																								
受注損失引当金	46,921																																																																								
製品保証引当金	69,467																																																																								
追加原価未払金	13,195																																																																								
減価償却超過額	17,125																																																																								
退職給付引当金	434,956																																																																								
長期未払金	51,884																																																																								
繰延ヘッジ損益	16,245																																																																								
その他	127,250																																																																								
繰延税金資産小計	1,114,207																																																																								
評価性引当額	92,823																																																																								
繰延税金資産合計	1,021,384																																																																								
圧縮記帳積立金	24,742																																																																								
その他有価証券評価差額金	169,600																																																																								
繰延税金負債合計	194,342																																																																								
	827,043																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.18</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13	住民税均等割	0.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.18	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																										
法定実効税率	40.52%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13																																																																								
住民税均等割	0.58																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94																																																																								
その他	0.11																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.18																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,839.49円	1株当たり純資産額	3,084.55円
1株当たり当期純利益	125.64円	1株当たり当期純利益	222.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	584,918千円	損益計算書上の当期純利益	1,031,964千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	584,918千円	普通株式に係る当期純利益	1,031,964千円
普通株式の期中平均株式数	4,655,346株	普通株式の期中平均株式数	4,637,707株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	906,000	443,940
(株)東芝	578,000	279,174
(株)鶴見製作所	320,000	210,560
中部電力(株)	49,854	116,508
(株)明電舎	270,000	112,320
水道機工(株)	467,000	73,786
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	74	50,764
ジェイエフイーホールディングス(株)	11,100	41,791
東海カーボン(株)	70,150	38,161
野村ホールディングス(株)	51,000	35,139
ダイハツディーゼル(株)	55,000	18,975
三井物産(株)	10,000	15,710
三井住友海上グループホールディングス(株)	5,700	14,791
(株)筑波ゴルフコース	3	10,500
三菱重工業(株)	25,000	9,675
その他(6銘柄)	178,943	14,987
計	2,997,824	1,486,783

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に社名変更している。

【債券】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
三菱東京UFJ銀行社債	2,000,000口	202,348
テルストラコーポレーションリミテッド	1,000,000口	84,400
ドイツテレコムインターナショナルファイナ ンスBV	820,000口	79,301
ゴールドマン・サックスグループインク	810,000口	78,409
ウォルトディズニーカンパニー	780,000口	75,482
国際復興開発銀行	300,000口	25,160
クイーンズランド州財務公社	210,000口	17,717
フランス国債	122,000口	16,175
合計	6,042,000口	578,995

【その他】

銘柄	投資口数又は額面金額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
マイストーリー・株25	9,000口	94,302
合計	9,000口	94,302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,536,136	3,829	780	3,539,185	1,987,698	96,473	1,551,487
構築物	1,509,516	23,262	5,757	1,527,020	1,009,731	38,495	517,289
機械及び装置	4,341,753	122,969	30,486	4,434,237	3,503,013	239,043	931,223
車両運搬具	66,824	-	9,617	57,206	44,385	7,178	12,821
工具、器具及び備品	1,840,931	130,828	21,502	1,950,257	1,796,774	132,523	153,483
土地	175,119	-	-	175,119	-	-	175,119
リース資産	21,214	12,754	-	33,969	5,564	3,954	28,404
建設仮勘定	-	255,157	252,203	2,953	-	-	2,953
有形固定資産計	11,491,496	548,801	320,347	11,719,950	8,347,167	517,668	3,372,782
無形固定資産							
ソフトウェア	330,751	50,397	86,427	294,721	120,379	50,191	174,342
ソフトウェア仮勘定	-	7,600	-	7,600	-	-	7,600
その他	9,223	400	214	9,412	1,813	457	7,598
無形固定資産計	339,975	58,397	86,641	311,742	122,192	50,649	189,541
長期前払費用	30,278	5,879	16,249	19,908	4,596	1,779	15,312

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	N Cシャフト旋盤	81,500千円
機械及び装置	高圧ポンプ工場 500KVA変圧器	34,000千円
ソフトウェア	P D Mシステム(STEP2)概要設計	22,129千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,449	-	-	-	51,449
受注損失引当金	196,079	115,796	102,595	93,484	115,796
製品保証引当金	156,447	171,440	156,447	-	171,440
役員賞与引当金	47,900	50,350	47,900	-	50,350

(注) 受注損失引当金の当期減少(その他)は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,211
預金	
郵便振替貯金	5,115
当座預金	113,559
普通預金	1,081,667
定期預金	12,000
計	1,212,342
合計	1,218,553

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	167,548
千代田工販(株)	62,296
三和機械(株)	37,345
田中機電工業(株)	36,645
(株)荏原製作所	29,295
その他	96,003
合計	429,133

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	73,483
5月	187,394
6月	57,592
7月	71,538
8月	37,759
9月	1,365
合計	429,133

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	1,681,364
愛知県	1,570,217
国土交通省	1,050,847
東京産業(株)	952,377
(株)東芝	563,419
その他	5,412,574
合計	11,230,801

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,500,951	24,747,807	24,017,956	11,230,801	68.1	160.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

仕掛品

製品名	金額(千円)
ポンプ	1,667,314
送風機	1,367,626
パルプ	41,081
その他	92,729
合計	3,168,751

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気機器類	18,445
ポンプ部品	48,078
プロイガー部品	21,421
その他	39,825
小計	127,769
貯蔵品	
消耗工具	4,037
その他	2,626
小計	6,663
合計	134,433

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	668,375
イワキ・モリタニ電気(株)	118,998
極東産業(株)	87,241
(株)森田鉄工所	83,298
(株)遠山鉄工所	76,910
その他	1,329,125
合計	2,363,949

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	804,882
5月	484,476
6月	458,401
7月	481,088
8月	135,100
合計	2,363,949

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	487,428
(株)日進エンジニアリング	155,736
イワキ・モリタニ電工(株)	116,838
千代田工販(株)	101,556
新菱工業(株)	99,130
その他	1,647,301
合計	2,607,991

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmw.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている100株以上所有の株主に対し1,500円相当、300株以上所有の株主に対し3,000円相当の静岡茶を5月下旬頃に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第75期 第1四半期) (第75期 第 2四半期) (第75期 第 3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電業社機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電業社機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電業社機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電業社機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社 電業社機械製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電業社機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。